

農村に就職する 中国の大学生

高度成長に対応して、一九九九年から中国の大学では募集枠が大幅に広げられた。経営規模の拡大を図る地方大学などの思惑も絡んで、大学生の募集総数は九八年の一〇八万から二〇〇五年には五〇四万人にまで拡大された。

今年の募集数は五三〇万人であり、極端な増加傾向は若干是正されたが、卒業生の数は〇三年の二倍近い四一三万人にまで膨れあがっている。

新規卒業生が急増し始めた〇三年頃から大学生の就職難が顕著となり、就職率は八〇％以下に低下した。〇五年の場合、新卒者三三三万人のうち七五万人が「待業生」（就職を待つ者の意、失業者にはカウントされない）であり、就職率は七八％にとどまった。四一三万人が社会人となる今年は、就職率の更なる低下は免れそうにない。

「待業生」の増加は、ミスマッチも一因であるといわれる。要するに即戦力を求める企業と学生の希望とが一致しないためであるが、中国の場合一人っ子政策がこのミスマッチを助長しているという見方もある。過保護に育てられた現代の若者の深層には一種のバラサイト（傍老族）的願望が存



アジアの窓

（小林照直・アジア研究所所長）

在しているというわけである。

大学生の就職難の要因は多様であるが、看過できないのは、産業構造の急激な変化である。労働集約的産業が主力であった一九八〇年代は、GDP一ポイント当りの雇用創出力は二四〇万人であったが、現在のそれは八〇万人程度といわれる。「高度成長下の低雇用」こそ就職難の真の要因かもしれない。

中国政府は〇三年から新たな就業プロジェクトをスタートさせた。西部地区農村での大卒者の雇用拡大を目的としたこのプロジェクトに対し、初年度には六、〇〇〇人の志願者がいた。その多くは「村官」（村民委員会や村党支部の幹部）に就いたと報じられている。今年の秋には、西部地区農村の小中学校へ大卒者を送るプロジェクトも始まった。今後五年間で一〇万人の教員を送る計画である。

「村官」も教員も期間は三年であるが、前者には公務員の試験や採用面での優遇措置があり、後者にも年間一・五万円の給与と生活費補助以外に修士の資格に必要な教育実習の免除という特典がある。

大学生の就職難の解消と新農村建設に必要な人材の確保という面で、これらのプロジェクトは正に一挙両得である。しかし、教員プロジェクトはまだよいとして、大卒者の「一村一名」を目指す「村官」の効果には疑問を呈さざるを得ない。それは農業技術一つ身に付けていないような「外地人」（余所者）を農民が簡単に受入れるとは思えないからである。

（小林照直・アジア研究所所長）

割を演じている。

マレーシアに進出して20年以上経過し、また、株式を上場することにより、経営の国際化が進み、日本人を含めて海外展開を可能とする人材が社内に育ってきたことも大きな要因としてあげられる。特に、インド進出決定の大きな要因は、マレーシア企業におけるインド人従業員（中間管理職、技術者など）の活用があったことは確かである。

おわりに

戦後、東アジア地域では、日本を先頭に雁行形態的経済発展メカニズムが構築されてきたが、1985年プラザ合意以降、貿易を軸として展開されてきた雁行形態的発展から直接投資（FDI）を軸とした「同時多発的経済発展形態」に移行し、大競争時代を迎えることになった。こうしたアジア経済環境の変化の中で、内向き志向が強かった日本のSMEsが、SMEsであることの特性を生かし、維持、発展そして生き残り策としての国際化を、模索しなければいけない状況となった。その一つが、プラザ合意以降に海外進出したSMEsの「線」活動から「面」活動への移行によるSMEsの多国籍企業化である。

国際経済環境への適用（海外進出の偶然性）と顧客追従が、SMEsの多国籍企業化を生み、技術を持つ潜在的成長力を海外で生かすため、SMEsが日本国内の枠を乗り越え、国際市場での活躍の場と生き残りをかけた企業活動の一つの戦略がA社の多国籍企業化であったといえよう。今後の動きが注目される。

（みきとしお・札幌学院大学経済学部教授）